

第 1 平成 26 年度予算概算要求の基本方針とポイント

（全体方針）

- 平成 26 年度予算は、我が国がデフレからの早期脱却を図り、防災対策、強い経済、暮らしの安心、地域の活性化等を実現していく上で重要な予算である。
- このため、国土交通省においては、被災地の復興に取り組むとともに、防災・減災や老朽化対策を推進し、経済成長や生活向上の大前提である安全・安心の確保を図る。また、我が国の成長実現に向け、国際競争力の強化、時代の変化に対応・先取りした、新たな経済発展の基盤となる戦略的な取組を展開していく。
- なお、要求に際しては、行政事業レビューの結果等の的確な反映等を行い、予算の無駄を排除する。

（真に必要な公共事業予算の確保）

- 公共事業予算は、平成 25 年度予算において、これまでの右肩下がりの削減に歯止めがかかったところである。平成 26 年度予算においては、先の全体方針に示した諸課題にバランスよく対応するため、真に必要な公共事業予算の確保を図る必要があることから、通常の要求及び「新しい日本のための優先課題推進枠」に係る要望を最大限活用し、対前年度比 1.17 の要求・要望を行う。

（成長をもたらすストック効果の早期実現）

- インフラは完成してストック効果が発揮されて初めて、国民が安全・安心や生活の向上を実感でき、また、経済成長を加速させることができる。蓄積されたストックを戦略的に維持管理・更新し、また、賢く使うとともに、完成間近のインフラの集中的な整備・完成を行うことなど、成長をもたらすストック効果の早期の発揮を図る。

（総合力の発揮）

- 限られた財政資源の中で効率的なインフラの整備・運営・更新を行い、国民がサービスの質的向上を実感できるものとするため、投資効果の高い事業への重点化を図るとともに、PPP や PFI を推進するなど民間の資金やノウハウを積極的に活用する。また、規制改革等と一体となって講じることにより、民間の活力を最大限引き出す。